

平成 28 年度第 1 回石川県総合教育会議

日時：平成 28 年 11 月 29 日（火）14:00～15:17

場所：石川県行政庁舎 1106 会議室

1 開会

（司会） ただ今から、石川県総合教育会議を開会いたします。初めに、谷本知事からご挨拶をお願いいたします。

2 知事挨拶

（谷本知事） 新たな教育委員会制度と申しますか、教育長を知事が直接任命するという制度に移行して初めての総合教育会議になるわけでございます。これまでの総合教育会議では、この会議で教育大綱を策定するというのが義務付けられていたわけでありましたが、ちょうど教育委員会の方で教育振興基本計画の策定作業をしていましたので、その策定をもってこの教育大綱に代えるという方向でご承認いただいたということで、この基本計画に基づいて教育の現場でさまざまな取り組みをしているわけです。また、折に触れてご報告する時があるかと思われま

す。今年うれしい話題もございました。学力テストで石川県の小中学生の学力は全国でもトップレベルにあるということです。本当は第 1 位というのは私はあまり取らない方がいいのではないかと、1 位になると上がありませんので、ただ維持するだけです。3 番目か 4 番目辺りにいると早く上位を目指そうということになります。それが第 1 位になってしまったという少し語弊があるかもしれませんが、トップクラスになったという。そんな結果が出ているわけです。これはまさに、教員の皆さん方の現場での指導力、そして教育委員会のご奮闘の成果だと思っております。

そういう中で、そういういい話ばかりでもありません。お手元に資料等がいていると思いますが、8000 人ほど教員がいますが、その約半数の教員がここ 10 年以内に退任するという、本当にかつて経験したことのない急激な世代交代を迎えるということになるわけです。これで大変心配していますのは、若い教員が増えて教育の現場が活性化することは良い面もござい

ますが、ベテラン教員が築かれてきました教育の指導力というものがうまく継承されなくて教育力全体が低下して、学力あるいは体力等に影響を与えるということで、それは絶対あってはならないことです。そういった意味では、これまで以上に教員の資質をどう向上させていくのか、そういうことが石川県にとっては大変大きなテーマになってくるのだらうと思

ないような状況をしっかり作り出していく必要があるのではないか。そんなことを教育委員会の方ともお話しさせていただいておりますので、ぜひこの総合教育会議でご議論いただいて、またいろいろなご示唆を頂ければ大変ありがたいと思う次第です。どうぞよろしくお願いいたします。

(司会) それでは議事の方に移らせていただきます。なお、本日は松澤参与よりご欠席との連絡を頂いております。

ここからは、総合教育会議の事務局長である藤崎総務部長が進行させていただきます。

3 議事

今後の大量退職を見据えた教員研修体制の在り方について

(藤崎総務部長) 総務部長の藤崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。大変恐縮でございますが、座って司会をさせていただきます。

この総合教育会議ですが、昨年度は2回開催いたしまして、「第2期石川の教育振興基本計画」を本県の教育に関する大綱として位置付けたところです。今回の総合教育会議では、今後急速な世代交代の進展が見込まれる中で、教員の育成や資質向上が本県の教育現場における喫緊の課題となっていると考えておりますことから、テーマを「今後の大量退職を見据えた教育研修体制の在り方について」といたしまして、まず事務局の方から現状等についてご説明させていただいた後、皆さまからご意見を頂戴したいと思います。

それでは初めに、事務局の新屋参事より説明させていただきます。

(新屋参事) それでは本日の資料3点について、私の方から説明いたします。

まず資料1をお願いいたします。資料1は今年度の全国学力・学習状況調査の結果に関するものです。調査は平成19年度から開始され、今年で10年目になります。今年は4月19日に前年同様の内容で悉皆調査として行われております。

2ページをお願いします。「教科に関する調査の結果」です。小学校6年生、中学校3年生のどちらもこれまでと同様、基礎と応用の両方で全国トップクラスの高い学力を維持しております。特に小学校6年生では国語と算数の4科目とも全国の平均正答率を5～6ポイント程度上回り、参考として欄外に記載してありますように、4科目の平均正答率の合計が277.5ポイントで、これまでも上位の成績を修めている秋田、福井、富山を上回る好成績でした。また、中学校3年生でも4科目全て平均正答率が全国上位に位置しており、欄外に記載してありますように合計でも全国上位となっております。

3ページをお開きください。ここからは質問紙調査の結果から抜粋した6点についてご説明します。なお、(1)～(6)の質問に関する全国と比較したグラフにつきましては、4ページ以降に参考資料として載せてありますので後ほどご確認をお願いします。

まず、(1)と(2)の質問は児童生徒の学習に対する関心・意欲・態度に関する質問です。(1)では国語の授業において目的に応じて資料を読み、自分の考えを表現できるかを、(2)では算数・数学の授業でのノートの書き方について、問題の解き方や考え方が分かるようにノートを

書いているかを聞いております。どちらの質問でも「当てはまる」と「どちらかといえば、当てはまる」の合計で全国より高い結果となっており、授業において主体的に学習を進めようとする態度が良好であることが読み取れます。

質問(3)と(4)は家庭学習の習慣に関する質問です。(3)計画的に家庭学習に取り組んでいるか、(4)家庭で復習をしているかの質問では、「している」と「どちらかといえば、している」の合計が小6、中3のどちらの学年においても全国平均を上回っており、家庭での主体的、計画的な学習が良好であることが読み取れます。

質問(5)と(6)は学校に対する指導方法に関しての質問です。(5)ではさまざまな考えを引き出し、思考を深める発問や指導をしているか、(6)では全国学力・学習状況調査の結果を自校の教育活動の改善に活用しているかを聞いております。(5)と(6)ともに「よく行った」と「どちらかといえば、行った」の割合の合計は全国平均とほぼ同じですが、質問(5)では「よく行った」の割合だけで見ると、小学校6年では全国平均を6.4ポイント、中3では13.4ポイント上回っております。

さらに、質問(6)では「よく行っている」の割合が、小6では全国平均を38.9ポイント、中3では32.1ポイントと大きく上回っております。こうしたことから、各学校の学力向上に対する地道で真摯な取り組みが、本県の児童生徒の高い学力の維持、向上を支えていることがうかがえます。全国学力・学習状況調査の結果については以上です。

次に資料2の教員の年齢構成についてご説明します。

本県教員の年齢構成は今年の4月1日現在で資料2のグラフのようになっています。一番上のグラフは全教員の、2番目はそのうちの小中学校の教員の、3番目は高校および特別支援のグラフとなっています。第二次ベビーブームに対応するための大量採用の結果として、グラフから分かるように、50代の教員が約4割を占める一方で30代、40代が薄く、若干いびつな年齢構成になっています。今後10年間で現在進行中の世代交代がさらにいっそう進んでいくこととなります。

資料にはありませんが、本県では教員の大量退職時代に備え、いびつな年齢構成を修正し、各世代の平準化を図るため、平成23年から前倒して350名を超える教員の採用を継続してきています。平成27年以降も330名、320名、そして今年度も320名と計画的な採用を行ってきています。この間に採用した若手教員に加えて、今後も強化し続ける新採若手の教員に対し、早期の指導力の向上を図ることが喫緊の課題となっています。

最後に資料3の教員研修の現状についてご説明します。

Iは石川県教育センターが実施している研修についてまとめたものです。教員のライフステージに合わせ、法定研修である初任研と10年経験者研修に加え、本県独自の5年経験者研修、20年経験者研修を含めて全155講座を悉皆で実施しています。職務研修では主任等の研修や体育指導、道徳教育などの担当者に実施する研修を、計2400名を対象に15講座、さらに管理職500名を対象に8講座を実施しており、課題選択研修におきましては教科等の指導研修を含むさまざまな課題に対応した研修を合計135講座、約3200名に対して実施しています。

IIは「いしかわ師範塾」が実施している研修です。「師範塾」ではこの表にはありませんが、本県教員を目指す学生に対して標準コースおよび短期コースを設け、講義、実習、演習などの実践的な講座を退職した管理職が中心となって実施しています。

加えて、資料にありますように現職教員を対象としたプレミアム研修として、学校長等から推薦を受けた教員を対象として、中央講師等によるハイレベルの研修を約 500 名を対象として 22 講座実施しています。

Ⅲの校内研修は、国や県からの指定を受けた研究指定校が行っている研修です。

さらにⅣの校内研修は、それぞれの学校の課題・ニーズに応じて各学校が行う研修です。教育センターの指導主事が、学校の要請を受け出向いています。極めて人気が高く、昨年度は計 820 件の出前講座を実施しています。研修体系については過去にも見直しを図っていますが、それ以後も英語教育や道徳教育、ICT 教育、アクティブラーニングに関する研修など、新学習指導要領に対応するものも含めて、質・量の両面で極めて充実したものとなっています。

このような研修の現状に関しての課題として、一つには先ほど知事からもありましたように、全国トップレベルにある本県の教育水準を維持、向上していくには、繰り返しになりますが、今後ベテラン教員の大量退職に比例して増加していく若手教員を早期に育成すること。さらに層の薄い 30～40 代の中堅教員に対して、マネジメント能力、教科指導力の強化を図る必要があることが挙げられます。

また、教育センター等で行う集合型研修の増加に伴いまして、教員が学校現場を離れる機会が多くなってきており、子どもとしっかり向き合う時間を確保することが難しくなっているとの声も聞こえてきています。校外で実施するこうした研修の整理と重点化を図る必要があるのではないかと考えております。以上で私からの説明を終わります。

4 意見交換

(藤崎総務部長) 資料の 1～3 まで事務局から説明させていただきました。それでは意見交換の方に入りたいと思います。教育長さんからまず話していただけますか。

(田中教育長) 今、課題を 2 点ほど書かせていただきましたけれども、ここに書いてあるとおりなのですが、私、4 月以降教育長になりましてから、教育現場を結構回っていますけれども、やはり学校の多忙化が今話題になり、課題になっていて、文科省もいろいろ対策を講じようとしているところです。やはりうちは研修は充実しているということは間違いなしのようですが、学校現場から、やはり教員が学校を離れる機会が多くて、学校ともいろいろな対応をする中で「少し絞れないかな」というような話を現場でよく管理職の皆さんから聞いたなと思っています。

そんなこともありまして、少し研修の状況を 1 回全部つぶさに洗い出してみたわけですが、やはり、その課題の下に少し書いてありますけれども、10 年近く前に、校内研修のサポート体制を整えるというか、1 回、少し研修を見直した時期がありました。その後、やはり今ほど新屋参事からも話がありましたように、国の方もいろいろな課題を挙げてまいりまして、それにいろいろ対応していく必要もあります。新たな指導学習要領も今、出来上がりつつあり、それに対応する形で研修講座も増やしてまいりましたし、あるいは学校指導課の方で文科省からいろいろ話がきたものを、学校の先生方、担当の先生を集めて会議という形でやる研修も含めまして、結構積み重なってきているところがあります。1 回、今後の大量退職、大量採用という

ところで研修の在り方を見直すに当たっては、少し重点化とか、その中央型の研修の見直しも併せてやる必要があるかなと、私は感じています。

あとは教師を、大量に入ってくる若手教員を一日も早く一人前に、それも現場で生徒と向き合う中でどう育てていくかということで、少しご意見を頂ければありがたいと思います。

(藤崎総務部長) 次にどなたか。もし差し支えなければ順に皆さまからご意見を頂戴したいと思いますので、時計回りでお願いできたらなと。金田委員、いかがでしょうか。

(金田教育委員) 今、新屋参事から資料の説明で、学力調査が全国的に見ても非常に念願の1位に決まったというようなお話を聞きましたけども、まさにこの裏付けはやはりこの研修の充実であったのではないかなというふうに思っています。ただ、この研修も、非常にただ増やすだけ、量的な面ということはあるのではないかなという思いはします。これからはやはり現場に合った、あるいは時代に合った柔軟性を持ったプログラムの組み方という形でお願いできればというふうに思っています。

もう一つは教職員の年齢的な配置を見ていますと、どうも40代というのは砂時計の一番細い所のような感を強くしました。これが順次上がっていくわけですから、この人たちが一校を担うような状況になったときを考えると、やや心配という懸念も出てきます。ここはやはり実践も通しながら、あるいは研修も通しながら鍛えていく必要があるのではないかなというふうには思っています。

「師範塾」という形でスタートさせていただきましたけども、私はこういう形でやはり大学生、あるいは若い先生方がベテランからいろいろな経験を、知恵を教えていただくという、こういうシステムは非常に素晴らしいと思います。教育だけではなくて、いろいろな分野においても人材育成システムがきちんと出来上がっている、あるいはそれに携わる人が情熱と使命感さえ持ってくれば、たとえ石川の人口が縮んでもわれわれの未来は縮まないというふうには思っています。どうかこの研修を、やはりファンダメンタルなものをきちんとした形でやっていただければという思いを強くしました。以上です。

(藤崎総務部長) ありがとうございます。では、続きまして中村委員。

(中村教育委員) まずは私、教育委員を長くさせていただきまして、昔は19年前くらいになったときは、研修が極めて少なかったのです。これでいいのかということでやかましく言ってきましたら、逆にたくさん増えすぎまして、逆に現場力という面から見ると、少し現場の先生方もご苦労なさっているなという反省をしております、この際すっきりとその辺を整理していただければと。

あとはもう一つ、大量の退職者の件ですが、私ども、民間の企業は私一人だけなのであれなのですが、団塊の世代の例えば退職のときに日本の技術とか技能は大丈夫かという問題がありました。基本的に日本とゲルマン民族とかは、やはり技術、技能の継承の組織としてできる数少ない理解力の国なのです。そういう中で今回の大量退職者のことを考えますと、やはり優秀な退職者の方々には再任をしていただいて若手を指導していただくことが一番いいのではない

かなという思いを持っていますし、そのようにお願いしたいと思います。

(谷本知事) 60歳で燃え尽きちゃいかんということですね。

(中村教育委員) うちの65歳が再任の定年、再任定年が65歳。それからまだよければパートで今度は70歳、元気な方にはいつまでも、という思いがあります。

(谷本知事) 60歳で教員も燃え尽きないという意識改革をしておかないと、60歳で燃え尽きて退職ということにならないように。

(藤崎総務部長) では、横山委員。

(横山教育委員) 私は保護者委員という立場から少し、子どもの観点から話をできたらなと思います。

今、皆さんがおっしゃられる教育のニーズですとか要望、時代の変遷という言葉が飛び交って、特に石川県は今40代の教員が少ないということで、いろいろな時代の要請があるのですけれども、やはりいつの時代も変わらないものというのが、教育のニーズというか、子どもの声、子どもの要望であるのではないか。子どもの声に耳を傾ける、傾けたふりではなくしっかり傾けて、何を考え、何を今思っているのかをタイムリーに知ることはないかなと感じています。

先日、とある学校で「ものづくりの心」という講演というか、話をさせていただいて、膝を突き合わせて子どもたちといたときに、やはり何かこう人と違う意見を言いづらいつか、人の目を気にしてしまうという、日本人の良いところでもあるのですが、そういったところが悩みでもあるという話を聞いて、子どもたちに「実はね、この中で一番売れているものは、大体全員が賛成、10人いたら10人もが賛成するものではなくて、5人が反対したもののほうが世の中に売れているんだよ」という話をしたときに、「ええっ」という声があり、そのとき子どもたちの目がきらっと輝いたのが私もうれしくて、お話を続けていたのですが。

やはり自信がなくて、自分の個性だったり、そういったものに自信がないということが、とても子どもたちの変なプライドをつくってしまっているのだなというふうに感じて、「おいしいでしょう、でもこれみんな反対するのって、反対意見って大事なんだよ」という話をして、やはり答えを与えられることではなくて、新しい道を探す力とか切り開く力とか、気まづくても違う意見を表明できることというものが、今、最もやはり教育に、子どもたちの要望でもあり、時代のニーズにも合致しているということではないかなと考えました。

いろいろなことがあります、人数的なこととか、年代的なことがありますけれども、今後の10年、20年、若い先生たちが中心になってきて、先ほど中村委員もおっしゃられたように、経験豊かな先生たちがフィールドを作るような再任用の側にまわって、そういった新しい何か良い、前向きなフィールドが見えてくるといいのかなと思います。たくましく、タフなという教育の指針にもあるように、そういった気持ちで皆と取り組むことが大事なのかなと思っています。

(藤崎総務部長) では続きまして、眞鍋委員。

(眞鍋教育委員) 私からは今、研修が多いので少しスクラップをといるお話なのかなと思うのですが、スクラップアンドビルドのビルドの部分で、単発の研修ではなく一生学び続ける教師像というものを想定したときに、継続的に、例えば大学院に通いながらその教科について深めていったり、マネジメントについて勉強していくというような、そういう関係が今あまりないのではないかなと。特に私の奉職します金沢大学にできました教職大学院と教員の関係とか教育委員会の関係がどのようになっているのかあまり私自身がよく分かってないのですが、恐らく文科省の出された資料などを見ていると、教職大学院の先生、学生が現場の小中高に行って先生と一緒に学ぶとか、そういう循環みたいなものをどんどんして、教育委員会と教職大学院が一緒になってその県の教育を高めていくというイメージなのだと思いますので、そこをもう少し工夫してビルドのときに一緒にご相談してやっていくことができるというのがまず一つです。

すみません、二つあります。もう一つは、最近、多忙化とかいう中で、研修が多いのもそうかもしれませんが、ブラック部活という言葉が出てきたり、いじめの問題も一向に解消されなくて、そういうものへの教員の対応というのが、多分、現場でとても増えています。そのときに先生が学力、体力、それから道徳力なのですかね。知・徳・体みたいなもの全て先生に上げてもらおうというのではなくて、ある部分、ある部分、もっとこう開いた学校にして切り出していくというのですか、地域の人に運動の部分、スポーツクラブの部分を見てもらう。例えば生涯学習、公民館みたいな中で道徳的なもの、ふるさと教育を学んでいくとか、もう少し学校が地域に開かれていくような、既にそういう蓄積もたくさんあると思うのです。コミュニティスクールとまでは言いませんけれども、少しそういうものも取り入れながら、学校の先生だけで生徒を育ててはいけないのではなくて、みんなで育てるといふふうに学校を開いていくようにするというのはいいのではないかな。若い先生は特にそういう経験があまりないかもしれませんので、そういう機会に、このちょうど先生方の層が入れ替わる機会をとらまえてそういう方向性も考えた方がいいのではないかなと個人的に思っています。以上です。

(藤崎総務部長) 続きまして、西川教育委員。

(西川教育委員) 6番目になると重複しているかもしれませんが。

私の経験からいくと、教員の世界というのは与えられることに慣れている、つまり研修は「こういう研修があるから出なさい」「はいはい」というような雰囲気が多いのではないかな。言い換えるとスプーンフィーディング、スプーンでご飯を盛って、「口、はい、あーんと開けて」と、自分でこう手に入れて食べようという習慣があまりない気がします。そんな中で、私はやはり研修というのは非常に大切なものであって、県としては根幹、幹になる研修をまず企画実施をしていただければありがたい。それで、その後の枝葉になる部分では、私は学校の管理職の責任も含めて、自分たちで企画運営できるような、実際にやっているところもあります。羽咋市です。校内若手研修を週に1回、放課後に集まって若手の先生方が日頃の悩みとか指導法の交換をして頑張っているという話も耳にしましたし、実際目にしたこともあります。そうい

った意味で、私、この教育委員を拝命したときに、知事さんに学校自体がアクティブラーニングにならないと駄目だ、アクティブにならないと駄目だと、与えられることに慣れてしまっている、その辺の意識改革をやっていけばいいかなというふうに思います。

それから先ほどの説明を聞いておまして、2点目ですけども、マネジメント能力の開発、これは将来の管理職にも関わってくる話ではないかなと思います。今の研修からいくと11年目、それからプレミアム研修というところでマネジメントが入ってきているのですが、果たしてタイミングとして、以前もこの形であって、今、大量退職に備えてこの11年目で果たして間に合うのかなとふと思ったのです。

私は今、学校回りをしていますけれども、管理職に、「若い人たちにこの学校の運営をどうするか問いかけてほしい。そして考えさせてほしい」と、そうやって考えることによって、マネジメントを意識していくのではないかなという思いがあります。若すぎるからマネジメントは要らないというものではなくて、指導力の向上プラスマネジメント力の研修というものも早いうちからやっていけばあわてなくていいかなという思いがしています。以上です。

(藤崎総務部長) ありがとうございます。それでは続きまして、参与の皆さま方をお願いしたいと思います。極見参与をお願いします。

(極見参与) まず、資料を拝見する限り、正直申し上げましてこんなにたくさん研修があるのかと少し驚きました。課題にもありますように、やはりこの研修内容の見直しは避けがたい。やはり恐らく実施する側というのは喫緊の課題、あるいは解決しなければならない課題が出てくるたびに、一つ一つ、これもしなきゃ、これもしなきゃと積み上げてきているので、当然その整理もあります。それから、例えば10時間掛けているからいいというものではなくて、大学でもそうですけれども、どういう内容を講義の中に詰め込むかという形で、カリキュラムを変えることによっていわゆる時間的な短縮ということも当然あり得るのかな、中身をより濃くしたものの実施です。時間割を工夫したり、あるいは研修でも関連したものを2~3あるものを統合するとか、そういった具体的な見直しというのが一つあるかなと思います。

それから、これに関してはやはり研修実施、ここに書かれていますように、学校現場を離れて集合して実施する。このインターネットの普及した時代でありますから、やはりICTを活用して、全部とは申しませんが、やはり併用して校内において動画配信をするといいますか、ライブで受講できるように、あるいは物によっては著作権等で問題がなければ録画で視聴するとか、eラーニングとか、やはり多様な研修の在り方というものを工夫することが必要かなと思います。この点はやはり学校現場で当該の先生が他所へ出かけて行かれると、当然学校では授業代替されたり、それから当然生徒さんと対面で会うという時間はもう完全に少なくなりますので、この時間を見ると本当にどうやって生徒さんと接するのかと、特に1年目というのが大変だなと思います。これが1点です。

それから、2番目の点ですけども、お示しいただいた資料の2を見ますと、要するに全体で見れば50歳以上の教員が4割以上を占める。これらの方々が一斉に定年と同時にどんどん出ていく。やはり先ほど学習効果の調査の結果が出ましたけれども、もちろん一つにはその教育現場においてベテラン教員の方がたくさんいらっしゃるって、いろいろな教育、指導が非常にう

まくいっている結果であるとは思っています。そうしますと、その方々がやはりいなくなる現状というのは、やはり突如ではなくて、少しなだらかな傾斜線を作らせて、その勢いを少し減殺することが必要であろうと。先ほどお話にもありましたけれども、定年を迎えた先生方はそこでさようならと、今でも再雇用されている教員の方、表のところでも210人とか、全教員のところで60歳以上の方いらっしゃいますけれども、予算措置を伴うものではあるのですけれども、やはりこの方々にきちんとフォローをしていただくという体制はこれから特に必要であろうかと思えます。

実は、恐らく学校の先生が多忙なのは、教育の場面だけではなくて、地域社会とか家庭とのいろいろなトラブルが生じている。これらに対しては、やはり若手の教員の方というのは力不足です。先ほど学習効果で石川県は非常に良い成果を挙げている。これは教育の学習という面で個々の教員の方が全体として優れているということだけではなくて、恐らく石川県における家庭、あるいは家庭教育、それから地域社会の安定的な状況とか、そういったその全体として石川県の学習環境が良いということがあると思うのです。そうしますと、その学習環境をよりトラブルのないように、あるいは学校と地域、家庭を結ぶ要というのは、実はベテラン教員の方が恐らくうまくマネジメントされるのではないかと。なので、教育現場というよりはむしろ、そういったその地域とか家庭とのつなぎ役といえますか、そういう点でぜひとも活躍をしていただく。

同時に、やはりそれをアーカイブと言いますか、先ほどICT活用と申しましたけれども、優れた教員の能力があるのであれば、例えば授業を録画して、それを研修に活用する。今も当然やっていらっしゃると思うのですけれども、こういったノウハウの継続的な継承を、要するに体制として整えることが必要かと思えます。大学でもいろいろなことをアーカイブという形で図書館に保存していますけれども、それをやはり教育において、新しいものがないというわけではないので、やはり古いよきものもきちんと継承する、かつ保存するということが必要かと思えます。

最後3点目は、私は当然、現場になる教員の方を養成する方の大学の側の人間でございます。なので、本来ですと大学教育の中で、かなりの部分、教育研修に必要な事項を教えなければいけないというところもあるかと思えます。ただ、その点は制約はあるかと思うのですけれども、やはり地域とか学校現場が抱えている課題とか問題を、これをやはり私どもの大学だけではないのですけれども、広く教員養成をしている側と密に共通認識を持って、その問題に対してどうやって大学の方として立ち向かったらいいか、要は大学にこういうことをしてほしいということを連携できるような形を、ぜひとも今後とっていくことが必要になってくる。研修には恐らく大学側の教員もご協力させていただいていると思うのですけれども、教員を育てる養成の段階で、より早い段階で教育をする、カリキュラムを変える、そういうことももし大学側としてできるのであれば、先ほど教職大学院との連携もございましたけれども、教職大学院に受け入れることのできる学生は限られておりますし、より広い、教育効果の発信ということを考えますと、大学全体あるいは県との連携が非常に大事だと思っておりますので、今後は連携をより効果的に活用できる道があればご提言いただければと思っております。以上です。

(藤崎総務部長) 続きまして、丸山参与。

(丸山参与) 私、この委員会に出させていただくのはふさわしいのかどうか分かりませんが、小中高の教育を全然担当したことがないのです。ですから全く分かりませんが、研修一般について言えば、やはり時間だけではなくて質が問題だということと、それから研修を受ける先生がその気になれるような研修ができればいいなと思っています。

私のささやかな経験では、県立大学が4年制になるときに、先生方のクオリティの問題があって、設置審の審査を受けないといけないので、そのときにいろいろなことをやりました。業績が足りない先生がいて、不適格者が出るというようなこともあって研修をやりましたが、授業を仲間内で見るということ、これが一番効果があったのです。専門の先生が来て講演されても来てほしい人は大体来ませんし、来た人も義務的に聞いていくことがほとんど多いのではないかと思います。もちろん基本はやっていただかないといけないのですが、一番効果があったのはやはり仲間内で授業参観して、そして先生に対する評価する点、気を付ける点を指摘して、建設的な意見をお願いするということです。それが一番良かったなということ私は思いました。ですから、参考になるかどうか知りませんが、コンパクトな研修ということに、注意していただければと思います。時間を節約して、各論的なものと総論的な性格をはっきりした研修にさせていただくとともに、仲間内で研修するのは時間も場所も能率的に使えると思いますので、その方向を一つお考えいただければと思います。

それから、年齢構成の問題は先ほどからも何回も出ていますが、やはり65歳以上の元気な人がいますので、意欲のある人をやはり残すような仕組みを作っていただいても決して悪くはないのではないかと思います。週3回とか2回とか、実情に応じた協力のしてもらい方は十分考えられると思っていますので、そのようなことをして、この年齢構成の山を少しずつならすようなことはあってもいいのではないかと素人ながら思います。以上です。

(藤崎総務部長) 続きまして、八重澤参与。

(八重澤参与) 最後になってくるとどうしても重複するかもしれません。ですので、なるべく重複しないように3点くらい申し上げてよろしいでしょうか。

そうしたらまず、今の子どもで一番、小中で問題になっているのは、極めて子どもが多様性、ものすごくばらばらであると。ですから、先生方はそれにいろいろ対処しながらやっているということで、この問題をどうするかということなのですが、一つには、先ほど、いい教育成果を出すためには優秀な教員、これはもう言を待たないわけですが、良い教員を養成するための研修の大切さというのは当然ですが、それと共に先生は学校の現場、つまり子どもたち、保護者、同僚に育てられるという側面があります。あとの2点についてはそのことにつきまして、一つは研修の問題、もう一つは学外との連携についてお話しさせていただきたいと思いません。

まず、研修の内容についてですが、これはもう先ほどの多様性というのがベースになっていますから、先生方もいろいろなことをやらざるを得なくなっていますが、やはり整理が必要だろうと思います。私たちの分野に特化して言いますと、同じような概念が手を変え品を変え出している中で、あまりそのいろいろなものに、風潮に引きずられないで大事なものの、それこそ金田委員がおっしゃったようなファンダメンタルなものはしっかりと見極め

ていく、西川先生がおっしゃいましたように根幹となるようなものの精選というのは、これはもう言うまでもないことで、あとは少し揺れる部分で不易流行で流行の部分でそれに合ったようなものをやればよいということです。

それで、先生方はそうした研修に出るために可能な環境整備をする必要があります。これは眞鍋先生がおっしゃったような、多忙化をどうするかという問題です。これに対して恐らくは大学でもやっている、またいろいろなところでやっているチーム学校をつくったり、チームティーチングというやり方はあるかと思えます。私、大学院の学生を連れて優秀な教員の授業を見せてもらいに行ったときに、今現場は非常に忙しいのだと、その先生は非常にきれいなパワーポイントを作って、これを若手の先生みんなに送るのだと、シェアするのだと、それこそ丸山先生がおっしゃいましたように、自分たちである分野、教員たちでどうしても大事なものについて、身近な自分たちで研修会を開いて、そして「データが残っているからこれを十分使ってね」ということをおっしゃっていたので、そういう教材の共有化が一つは多忙化対策になるのではないかと。

あとは資料でも出前講座と書いてありますけれども、それこそ先ほどからやる気も意欲も知識もある先生方が後輩のために出前講座をして、要するに一方所に集めなくてもいいようなやり方をもう少しとれるのではないだろうか、ということをおは提案したいと思っております。

あともう一つの方は、学外との連携ということで、学校支援ボランティアのようなものがつくれないかと思っています。それは、例えば日本全体が202030というすごい目標を立てて留学生30万人計画、わが大学も留学生2000人計画ということをやっていますが、単身赴任という現象はユニバーサルではないのです。留学生はたいていは家族全員で来る。そうするとその留学生の子どもたちは地域の学校に入ってくるのです。その子どもたちの教育システムをどうするか、これは困った困ったと言うのではなくて、せっかく異文化の人が来てくれるのだから、それを日本の学生に応用する、活用する。その際に校内ボランティア、学校支援ボランティアというのは、校内に学校長が連絡をする。「どなたかいませんか」。例えば「海外に住んだ経験のある人はいませんか」ということで、学校内でのボランティアを募る。私、これはもう1970年代から、確実にこういうことは必要になるだろうとずっと言い続けてきて、やっと学校支援ボランティアという言葉がネットで見えるようになっておりますので、再雇用、あるいは地域連携を含めてそういうことができるのではないかと思うのです。ただし、そうした教育の非専門家との連携に関しては、また、例えばプライバシー保護の問題とかいろいろなものが出てきて、それは各学校で取り組んでいただければいいと。

この間も交通事故があったり、いろいろなところで地域の方々が学校に協力してくださって、それがあある意味で一番先生方の多忙化に対して、本当に先生方を少し手伝ってくれるだけでいいわけです。先ほどの海外から来ている子どもに日本の歴史なりを教えても子どもはどうしていいのかわからないわけで、そういうときに違う教室に連れて行って絵を描かせるようなボランティアがいたり、そういうようなことが大切かなと思っております。

私が言いたいのはここまでで、最後に特に私は感心したことがありました。それはこの資料の6ページ目ですか、私は石川県の先生方というのは本当にこのテスト、知事さんはさっき心配していらして1位になると大変だとおっしゃっていましたよね。本当にテストの意味づけ、なぜテストをするのか、テストをどう活用するかということがよく分かっているということで

感心いたしました。つまり、改善に役立っているというのがこれだけ多い割合です。ということで、できれば今いろいろな知恵を出し合って次世代の子どもたちが国際舞台で活躍できるように、あるいは国際舞台できちんと交流できるようにしていきたいと思う次第です。以上です。ありがとうございました。

(谷本知事) 一度、アメリカへ行きましたね。あなた一緒じゃなかったですか。

十何年前にアメリカの小学校での学力向上はどういうことをやっているのかというのを、ロサンゼルスとサンフランシスコの小学校、それぞれ5~6校ずつ現場へ行って、現場の校長さんから話を聞くという。やはりアメリカの教育というのも、絶対的な立ち位置はなくて、結局学力向上をやりすぎてしまうと心の教育の問題が出てきて、落ちこぼれが出てくる。今度は心の教育にくると重点を置くと、学力が低下する。そのバランスをどう取るのかということはずっと試行錯誤を繰り返すのです。だから絶対的な物差しはない。恐らく学校の現場でも、学力向上のために取り組むと、片方は心の教育の方もやらないといけない。だから非常に多忙を極めているというのは、両方のバランスを現場でうまく取りながらやらなくてはいけないということで、現場の先生方は腐心しておられるのではないかと思います。アメリカでもそういう問題を抱えていて、絶えずそういう問題が起きてくるのをどこでバランスを取っていくのかということに非常に苦労しているのです。だから日本というか、石川県でも、教育の現場は恐らく研修が多いのは、学力向上の研修ばかりではなく、心の教育の面での研修も結構あるのではないかと。両方ともこなしていけないと学校というのはもたない。

もう一つアメリカで驚いたのは、現場へ視察に行くと、必ずPTAが出てくるのです。ウィークデーなのに仕事を休んで、「わざわざ仕事を休んでまで出ていなくて結構ですよ。学校の先生たちに話を聞けば分かるのですから」と言うのですが「学校の教師だけでは駄目だ」と言うのです。要するにPTAがものすごく深く学校の運営に関わっているのです。その代わり学校運営に対してどんどん口出しとか意見も言うけれども、学校運営に対して責任も持つという、そういう形でPTAが関わっているので、日本から視察にこられたというと、PTAの人たちも仕事を休んで、学校運営の一翼を担っているから、われわれも一緒に説明しないと学校全体のことが分からないのだと。だからPTAの関わり方が日本の場合とは全く違う。だから、その分だけ教師の責任も大きくなるけど、教師の多忙な面も若干、PTAの人たちの参画によって緩和されているという部分があると思うのです。日本の場合、なかなかそこまで事は行かない。

それから学力テストも、別に金沢大学を持ち上げるわけではないけど、学力テストが始まった当初、この結果をやはり教育委員会で分析をして、次の学力テストに活かすときに、せっかく金沢大学に教育学部があって、そこにはやはり先生方がおられるわけだから、その力はやはり借りなくてはならないということで、確か金沢大学と教育委員会でプロジェクトチームを組んで、学力テストの結果をきちんと分析して、どこが足りないのか、どこが優れているのか、良いところは伸ばし、足らざるところはそこを補てんをしていくという、そういう分析を3~4年大学と一緒にやったことがある。その成果が恐らくこういう形で出てきているので、そういう連携はこれからもやっていけたらいいですね。

もう一つは、せっかく金沢大学も教育学部があるわけだから、本当は教育委員会は学校の現場へ行っていろいろな問題点とか課題とかを把握しようとしているけれども、本当は金沢大学

も一緒に行っていただいて、いわば教育の現場がフィールドだから、そこでいろいろなことを感じとったことを教育学部の教育実習というか、そこにフィードバックしていくというか、そういうやり方があってもいいのではないかと思うのです。たまたま金沢大学が附属小中高等学校を持っておられるから、そこがひょっとしたらフィールドなのかもしれないけれども、あれは少し本来の小中高等学校とは性格もだいぶ様相を異にしているから、あそこだけで石川県の教育現場の全てが掌握できて、あそこで経験したことを教育学部の先生にフィードバックしていくというには少し領域が狭いような感じがします。そういう連携がもっととれていけば、金沢大学の教育学部もより成長していくのではないかと思います。教育委員会と金大の連携がとれていくのではないかと思うのです。その辺が少し僕は見ていると、金沢大学の場合は幸か不幸か、附属小中高等学校をガチッと持っているから、そこで完結しているのかもしれないけれども、それだけでなしに石川県の教育の現場にもっと足を運んで問題意識を共有して、どこをどういうふうに改善すればいいのか、そういうことをどう教育学部の学生の実習にどう反映させればいいのかということをやっていくと、もっと体系的な人材養成ができるのではないかと思うのです。だから、どうもそれを見ていると少し希薄な感じがするので、その辺の連携をこれからしっかり取っていくということが僕は大事ではないかと思っています。

それと、あと研修が非常に多いというのだけど、研修のやり方も工夫しないといけないですよ。学校の現場の先生方の負担を軽減して差し上げるような研修のやり方というの、中身は恐らく増えていくことはあっても減ることはない。文科省は次から次へと、新たな事件が起きるたびごとに、これ研修、あれ研修とどんどん、そして「研修はやめろ」とは言わないから、どんどん研修は増えていくという。増えているのだからそうしたら次は研修のやり方を今度工夫していくという。もう国から言ってくる研修をやれというのは、まともにやっていると、教員が現場で教鞭を執っている暇がなくて、毎日研修ばかり受けていなくてはいけないのです。これは本末転倒のような。文科省はそこまで考えないから、何か事件が起きると「はい、これの研修をすぐやれ」とだ一っと現場へ指示を出してくる。だから、現場は研修のやり方を少し逆に工夫をしていくということをやらないと、国の言うことばかり聞いてやっていると、恐らく教員は現場で教鞭を執る暇がなくて、研修ばかりに参加しているという、それはもう本末転倒なので、授業や生徒をほったらかしにして研修ばかりやっていると云ったら、これはもう教育の本質からずれてしまうような感じがします。だから、そういう取り組みはこれから大事なのではないかな。

(藤崎総務部長) 一巡していただきまして、ご意見を頂きました。追加でという、どうしてものという方がいらっしゃれば

(谷本知事) 50代教員が多いのは、これは総務部長もいますけれども、知事部局も大変なのです。退職金がすごいから。県財政を相当圧迫しているわけです。財政面からいくと、何十年か前にこんなに教員たくさん採用してしまって、退職手当が減らないのです。退職金もものすごい勢いで増えていくのです。そういう意味では、山をならしていかないと県財政が大変になると思う。これからもうこれだけ辞めていくのでしょう。この退職金を用意しなくてはならない。だから退職金がなかったら別にどうでもないのですが、この人たちには60歳になって

辞めてもらうときには退職手当を払わないといけないから、これは財政的には相当の負担なのです。そういう面を財政的から見ても平準化していかないと県財政が大変。県財政もここ 10 年くらい退職手当債を予算に組まないと、これはもう義務的経費だから削れないのです。そういう意味でやはりならしていかないと大変です。これだけ辞めたからごそっとまたこれだけ採用すると、40 年後またものすごい。われわれは生きてはいないけど、40 年後の財政担当者はまた大変です。

そういう意味でも前倒しで余計採用して、この人が辞めるときはこれだけ採用しない。今度は採用人数を減らす。今は辞める人以上に採用しているわけです。この人たち辞めるときには、これだけ辞めてもこれだけ採用しない、今度は採用人数を減らしてでも山をなだらかにしていかないと、平準化していかないと退職手当債がない。これは総務部長は言わなかったけれども、教育委員会はあまりそういうこと関係ないのです。あまりそういうことは関係なしに、教育の質はどうかとやっているけれども、予算を組む方からすると退職金を用意するのは大変なのです。

(八重澤参与) 大変ですね。

(谷本知事) 数が多いから。この 10 年間大変なのです。知事部局はずっと減っているのだけど、ここが減らないために退職手当は増えているのです。知事部局は 3300 人くらいかな。教員は 8000 人いますからね。

(樫見参与) 少し補足してよろしいですか。学校教育学類の代弁をさせていただくと、確かに先生方、昔は学生の教育実習のときには学生だけぼっとやるという感じだったのですが、今はもうほとんど教員の方は自分の担当している学生の教育実習には、必ず現場へ出かけて、やはりそれを取り入れているというのが、ご存じのようにうちの学校教育学類は採用率は少し上がっており、教員採用率は昨年まで全国でトップだったのです。やはり積み重ねで改善をしているというので、少し弁明をしておきます。

もう 1 点は、私、今年教職大学院の方を初めて担当させていただきました。危機管理という授業で教員の方々に、実は学校事故というのは、法律のトラブルはものすごく多くて、「遠足に行ったのだけれども、そこで子どもが池に落ちて死んだ」とか、いろいろな事件がありますので、そういった事件を判決を出さずに生で出して、「これ、あなただったらどう考えますか」というのを直接ぶつけてみると、少し驚きましたのがやはり皆さん非常にきちんと考えていらっしやって、的確にこのときにはこういう指導をすべきだとか、そういうことを事前に用意しておくべきとか、学生さんたちもそういう授業は初めてだったようで、少し新鮮に感じていただいたようです。先ほどありましたようにやはり能動的な体験的学習みたいなことですね。教員の皆さんもやはり、それはやる気も十分におありですし、やるとそれなりの効果はあるのかなと感じました。

(藤崎総務部長) ありがとうございます。

(谷本知事) それと高校の教員がね、金沢大学は高校の教員養成は全くやっておられないから。

(樫見参与) いいえ。

(谷本知事) やっている？

(樫見参与) いわゆる高校教員は、学校教育学類は小中なのです。

(谷本知事) 小中でしょう。

(樫見参与) 他は人文ですとか理工は全部高校教員を輩出しております。

(谷本知事) 輩出しているのだけど、これはそのための専門の実習とかやらないでしょう。

(樫見参与) そうですね。

(谷本知事) だって工学部は教員を養成するための学部ではないから、基本的には、理学部も。だからそういう高校の教員をどう良い教員を採用するのか、実習をどれだけこなすのかというのは本当は大事ですよ。石川県は全国から。

(樫見参与) おっしゃっていただければ。

(谷本知事) いやいや、自分で自習しようという意欲を持った大学生ももちろんいますけれども、そういう体制を整えていかないといけない。小中学校の教員並みに教育実習もしっかりやって、教員を目指そうという志を持っている人を、これ結局、教育学部では高校の教員養成をやっていないから、工学部や理学部や文学部や法学部や経済学部から高校の教員を集めてこなすのはいけない。そういう学部に見たら、教員を養成するための学部ではないというのが本来の建前ですから。経済学部とか法学部とか工学部はね、その辺をどうするのかという。高校の教員はどうやって入ってきているのか、あなたも高校の教員だったが、ろくすっぽ実習をやっていないよね。

(樫見参与) いえ、実習は必ず必修でやっています。

(金田教育委員) 決められたものだけ。

(谷本知事) いやいや、最低限の実習。何百時間、実習やっていないはずだよ。それで入ってきて、教員になってから研修を受けて何とか戦力になっているわけだ。高校の教員は。大学でそんなに何百時間なんて実習を受けていないでしょう。工学部はそんな時間を割けないから。

(八重澤参与) 工学部はやらなくていいのです。

(谷本知事) 割けないでしょう。そんなに実習はね。時間を。

(八重澤参与) そうです。だからそれ以外の自分の出身の高校等で。

(谷本知事) そういうのをこれから「師範塾」でカバーしていかなければいけないのかな。教育実習というものも。

(中村教育委員) ただ工業高校とか、そういうところの先生には、要するに大学に行くよりも技能を身に付けろということで、技能検定が極めて声が挙がっています。やはりわれわれの工場を見たり、先生方も相当そこで勉強してもらわないと、現場の勉強、これが実際にやっていないです。おっしゃるとおり。それを教えて、それで「これで飯食える」と。やはり工業高校などは若いうちに技能を身に付けた方がいいので。

(谷本知事) そうすると、少数の教員は学生時代からきちんと実習で鍛えて教員になるための訓練をずっと受けてくるけれども、高校の教員というのはむしろ、教員になってから一生懸命頑張る人と頑張り切れない人が出てくる。

(中村教育委員) ただ、新しいのは変わってますでしょう。大学の教育等も変わっていますので、今現在の工場とか、その技術力は。だからもう、やはり全然違う。かつIoTの方にどんどん進化していますから、先生方も常に現場、工場を見に行かないとどうしようもないでしょう。今、金沢大学では理工学域の先生が工場を見てもらうのに、学長と若い先生が。

(谷本知事) 先生方？ 大学の先生方の。

(八重澤参与) いつもお世話になっているのです。

(中村教育委員) 若い教授に、大学の先生方に、学生を覚えてもらう側にいてもらう。

(谷本知事) ああ、現場に、そうですね。

(中村教育委員) そうです。北陸三県回っています。

(谷本知事) だから、工学部の学生で教員を目指そうという人は実習とか何とかとか、いずれ「師範塾」が引き受けて、「師範塾」が中村留へ見学に行かせるとか。教員を目指そうという。

(中村教育委員) 研修で3週間とか来てもらって。

(谷本知事) 学生を連れてくるのですか？

(中村教育委員) 学生もですし、先生も来ていただいて。

(谷本知事) そういうのはシステムのやらないといけないということでしょうね。たまたま熱心な教授がいて連れて行くけど、その人が辞めてしまったら途端になくなってしまうということではなくて、システムとして。それで要するに質の高い高校教員を育てる。「師範塾」もだんだんそういうことまでやっていかないと行かないのかね。地元企業の工場見学、実習とか、農業の現場へ足を運ぶとか、それは「師範塾」の仕事の一つだと。

(田中教育長) 工学部・理学部系で、うちで言う専門の工業、商業の先生を目指す人は少ないのですよ。特に景気が良くなると民間にみんな向いて、採用試験を受けてくる先生が少ない。

(谷本知事) うちの高校の教員はどんな人が受験しているのか。全国から。

(田中教育長) やはり工学部とかそういうところを出てくる方いらっしゃるのですが、受験者自体が少ない。

(谷本知事) それはもう県内・県外を問わず？

(田中教育長) はい。来ますね。

(谷本知事) 石川県民ではない人も結構いるわけ？

(八重澤参与) そうです。私、去年まで工学部の教職の授業を担当していたのですけれども、結局みんな出身県はさまざまです。

(谷本知事) 教育学部は高校の教員を養成しないのは、戦後の教育でそうなっているのかな。

(八重澤参与) 多分そうだと。

(谷本知事) だって戦前は、旧制小学校は師範学校でしょう。それから旧制中学校は高等師範学校でしょう、高校以上はもう教授だから。そんな養成高校はないのだから。きちんとそれで全部網羅したけど、戦後教育の中であれば高校教員の養成は教育学部ではしないということになってしまった。

(金田教育委員) 今言う法文がかつて金大だった。

(谷本知事) いやいや、それは教育学部では扱わないというのは、文科省は「やるな」と言

ってるわけか。高校の教員の養成は教育学部ではやるなど、教育学部はもっぱら小中学校の教員だけ養成すればいいということに。

(金田教育委員) いや、福井大学は確か教育学部は高校までの勉強は授業させておると思う。

(谷本知事) 福井大学の教育学部は高校教員の養成までやっている。では金沢大学もやれませよ、やろうと思えば。

(金田教育委員) 金大の教育学部も、中学校数学を取った人は中学校 1、高校 2 ではなかったですかね？

(谷本知事) そういう変則的な対応ではなしに、真正面から高校教員を養成するという門戸を開いて、たまたま中学の免許を取ったらついでに高校もやれるなんて、そんなのじゃない。福井大学はそれ、まともにやっているの。

(金田教育委員) 多分、高校も取れたと思います。

(谷本知事) そうしたらやれるんだな。

(八重澤参与) 高校は、発達段階から考えて、小学校と中学校生徒指導が違う。心の発達の問題ですけど、高校は非常に大人になっている。

(谷本知事) いやいや僕が聞きたいのは、高校の教員の養成は教育学部でどこもやっていない。金沢を見ていると。小中学校の教員の養成はやっているけど高校の養成はしないというようになっているでしょう。

(八重澤参与) 金沢だけではなくて、全部で。全国的に。

(谷本知事) いやいや、福井大学は高校の教員養成をやっているでしょう。

(樫見参与) 小学校はいわゆる教育学部だけなのですよね。免許が取れるのは。でも中高は、その教育学類の人も出たら、高校の免許は取れるのです。

(谷本知事) 僕が言いたいのは、高校の教員の質を高めるためには、たまたま免許が取れるとか、たまたまこうするとか、何か片手間方式みたいな形で、「しょうがないから高校の教員になってやるか」と、免許はすぐ取れるという、そうではなしに高校の教員も本格的にきちんと研修をやって、実習をやって、高校の教員として鍛えて、即戦力としてやれるような形を整えていかないと、本当の学力の向上につながっていかないのではないかという。片手間方式で高校教員の免許を取って、言い方は悪いけど、そういう方でなしに、真正面からそれこそ捉えて、

ではそのときに何で高校の教員だけが教育学部の養成システムから外れているのかということですが、実は僕はよく分からないのだけどね。

(樫見参与) 外れてはない。

(谷本知事) それはみんな別途、勉強しているのですか？

(八重澤参与) それは非常に大きな時代のニーズがあると思います。今、高校の先生に伺うと「一番の問題は何ですか」と言うと、生徒が幼い、年齢の七掛けであると。だから、昔は思春期ということは、学生の心の発達と知的な発達の両方を見なくてはいけなかったけれども、今度は高校までにそれが持ち上がってきている可能性があります。

(谷本知事) もちろん、それはいいのだけど。

(八重澤参与) いやいや、ですから、その既存のシステムのことを。

(谷本知事) だから何で戦後のあれとか、教育改革の中で。

(藤崎総務部長) 少しそこら辺はまた調べて、皆さま方に情報を。

(谷本知事) 僕は不思議でしょうがないんだよ。何で高校の教員の養成だけ教育学部が所管していないのかなというのはよく分からないんだよ。これだけ教育をこれから真正面からやらなくては、高校の教員養成もしっかりシステムを作ってやっていかないと。何でそこだけが外れて。いや、それはもう各工学部や理学部にお任せだと。もう教員の免許はそっちで取っておいてくれと。もう教育学部がそれはもう所管ではないと。それはもう理学部、工学部、文学部、法学部の所管だというのだけど、工学部とか法学部にしてみたら、教員養成をするためにわれわれは授業をやっているのではない。教員の免許を取りたいのなら、あなた勝手に勉強して取れと、簡単に言えばだけど。

(八重澤参与) でも本当にそうですよ。現状はそうです。

(谷本知事) だって法学部や工学部の先生からしてみれば、企業にとって即戦力の人材を養成するというのがはるかにウェイトは高いのでしょう。そこで工学部に所属しながら、何か高校教員の免許の勉強を肩身の狭い思いをしながらやっているという実態があるとすれば、これはおかしい。もう時代は変わっているのだから、小中高をきちんと人材養成するという仕組みを。

(八重澤参与) それは、卒業までの単位に含まれないのですよ。工学部で教職課程も取っても、先生になる人が少ない。だからそうなっているのです。

(谷本知事) それは問題だよ。いくら取っても、工学部の卒業単位でないよとやっているわけだから。

(樫見参与) 小中高の今、一貫校の考え方が出ていますから、教員は全ての校種でやれるような教育は確かに目指すべきですね。

(金田教育委員) かつては、多分、教育学部もなかったのですが、工学部の中に教員養成課程があったのです。

(八重澤参与) ありました。

(金田教育委員) 大阪大学にもあったのです。

(谷本知事) だけど今はもうないじゃない。教員なんてこれでいいと。工学部は企業のための人材を養成するのだから、教員なんてどうでもいいのだという発想になっているから、もうそんなのはどんどんなくなったのではないかな。だから、どうやってみんな高校教員の免許を取って、どうやって石川県に入ってきているのか。それで優秀な教員が入ってきているのかな。実態が全然分からないですけど。

これは金沢大学の教育学部に聞いても分からないわけだ。高校の教員を扱っていないから。小中は自分たちで実習をやったりしているから、どういう問題があって、どういう人材を育成しているか、どういうことを実習でやっているかというのは全部分かるのだけど、高校の教員になった途端に誰も情報提供できない。だけど何か試験を受けて入ってきていると、それで現場で頑張っているの、まあ頑張っているからあれなんだろうな。

(金田教育委員) 何かしゃべりにくいのですが、むしろ確かに知事さんが言われる話に戻ると実習は少ないですね。

(八重澤参与) そうですね。

(金田教育委員) 日本全国そうだと思うのですけれども、これはやはりこれから考えていかなくてはいけない、ご指摘のとおりだと思うのですけどね。

(谷本知事) これ、時々問題意識で聞くけれども誰も答えてくれない。昔は高等師範学校はそういう旧制中学校の教員養成の役割を担っていたから、徹底的に実習で鍛えて鍛えぬいたのでしょう。だから、旧制中学校の教員というのは非常に優秀な人が多かったのです。それが戦後なくなってしまった、なくなりっぱなしになっているんだよね。師範学校は大学の教育学部に姿を変えて残っている。高等師範学校はかき消えてなくなって、その後誰もフォローしていないという、よくこれで戦後70年やってきたよ。システムがないままに。やっぱり個人の努力なのかね。あなたもその一人。努力したと、教員になってからも。高校の教員には相当な差が

あるような感じがするのだな。人によって。高校の教員というのはレベルの高い人の方、何かたまたま入ってしまったという。

(八重澤参与) たまたまも入れないですよ。もう私、その文学部の学生の授業をやっていた子が、今、3人高校の先生になり、みんなすごく優秀ですよ。優秀だからここに行って。

(谷本知事) それは、採用されたら一生懸命勉強しているわけだ。

(八重澤参与) そうです。現教員が鍛えてくださった。

(金田教育委員) 実習はすごいです。

(谷本知事) ドロップアウトした人は誰もいないということだ。県の高校の教員の採用試験を受けて、みんな入ってから勉強しているってこと、全員。例外はない。落ちこぼれはないと。

(藤崎総務部長) 少し新しい課題も見つかりました。本日は、教員研修体制の在り方ということでご意見を頂戴いたしまして、頂きましたご意見を踏まえまして、今後の施策に反映させたいと思っております。本日は誠にありがとうございました。

(谷本知事) ご苦労さまでした。

5 閉会

(司会) 閉会したいと思います。皆さま、長時間にわたりましてありがとうございました。